

政経学部教育課程（カリキュラム）

区分	授業科目区分
教養教育科目	A系列：人間について考える
	B系列：社会について考える
	C系列：自然と環境について考える
	D系列：コミュニケーション能力を高める
	E系列：学際

区分	授業科目区分
外国語科目	第一外国語（英語）
	第二外国語（1カ国語を履修） アラビア語(A語), ブラジル・ポルトガル語(B・P語), 中国語(C語), フランス語(F語), ドイツ語(G語), ヒンディー語(H語) インドネシア・マレーシア語(I・M語), 韓国語(K語), ロシア語(R語), スペイン語(S語), 日本語(外国人留学生のみ)
	選択外国語（任意履修）

区分	授業科目区分
専門科目	基礎科目
	演習科目
	情報科目
	キャリア・ディベロップメント科目
	学科専門科目

区分	授業科目区分
自由科目	SDGsプログラム科目
	スポーツ関係科目（八王子開講）
	その他

※「外国人留学生の履修に関する特別措置」適用者は、外国語科目の科目構成が上表と異なります。

外国語科目配当表（外国人留学生特別措置）

《 》は必修科目を示します。


















科目区分		履修年次	科目名	単位数	卒業所要単位		
外国語科目	英語	1年	《1年英語①Ⅰ》	①	4	26	
			《1年英語①Ⅱ》	①			
			《1年英語②Ⅰ》	①			
			《1年英語②Ⅱ》	①			
	日本語	1年	1年	《1年日本語①Ⅰ》	①		22
				《1年日本語①Ⅱ》	①		
				《1年日本語②Ⅰ》	①		
				《1年日本語②Ⅱ》	①		
		2年	2年	《2年日本語①Ⅰ》	①		
				《2年日本語①Ⅱ》	①		
				《2年日本語②Ⅰ》	①		
				《2年日本語②Ⅱ》	①		
		3年	3年	《3年ビジネス日本語Ⅰ》	①		
				《3年ビジネス日本語Ⅱ》	①		
1年	1年	《日本の社会と文化①Ⅰ》	②				
		《日本の社会と文化①Ⅱ》	②				
		《日本の社会と文化②Ⅰ》	②				
		《日本の社会と文化②Ⅱ》	②				
2年	2年	《日本の社会と文化③Ⅰ》	②				
		《日本の社会と文化③Ⅱ》	②				

「SDGsプログラム」履修ガイド

1. SDGsプログラム

(1) プログラムの概要

「持続可能な開発目標 (SDGs)」を、5つの項目 (「People (人間)」、「Prosperity (豊かさ)」、「Planet (地球)」、「Peace (平和)」、「Partnership (連携)」) に振り分け、各項目に設置された専門的な科目を体系的に修得することで、2030年に向けた持続可能な社会の実現や、地域循環共生圏の形成等に向けた地域課題の解決に取り組む人材 (SDGs人材) の育成を目指すプログラムです。プログラムの修了には、SDGsプログラム科目配当表で示す科目のうち、**必修科目として「講座「SDGs」(2単位)**、選択科目として5つのP (カテゴリー) から15科目 (30単位) の修得が必要になります。各項目に該当する科目は、「SDGsプログラム科目配当表・修了所用単位」を参照してください。

5つのP (カテゴリー)		SDGs 17の目標					
1	People (人間) : 2科目 (4単位) 以上						
2	Prosperity (豊かさ) : 2科目 (4単位) 以上						
3	Planet (地球) : 2科目 (4単位) 以上						
4	Peace (平和) : 3科目 (6単位) 以上						
5	Partnership (連携) : 3科目 (6単位) 以上						

(2) SDGsプログラム 科目配当表・修了所要単位

SDGs 17の目標				指定科目			必要 単位数
				教養教育科目	専門科目	自由科目 (SDGs)	
1～17の目標を網羅した概論						≪講座「SDGs」≫	2 (必修)
5 つ の P	People (人間)	1	貧困をなくそう	健康科学 A	社会保障論 A	国際農業論	4 以上
		2	飢餓をゼロに	健康科学 B	社会保障論 B		
		3	すべての人に健康と福祉を	健康科学 C	厚生経済学 A		
		4	質の高い教育をみんなに	高齢化社会と福祉	厚生経済学 B		
		5	ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー論	開発経済学 A		
		6	安全な水とトイレを世界中に	家族とコミュニティ	開発経済学 B		
	Prosperity (豊かさ)	7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	技術史・技術論 講座「企業活動と環境保全」 防災と安全	都市政策	グリーン・ツーリズム論	4 以上
		8	働きがいも経済成長も		地域安全論		
		9	産業と技術革新の 基盤をつくろう		地方自治論		
		10	人や国の不平等をなくそう		地方政治論		
		11	住み続けられるまちづくりを		公共政策論 A		
	Planet (地球)	12	つくる責任つかう責任	生態学 自然地理学 環境科学 地球科学 A 地球科学 B	環境法 A		4 以上
		13	気候変動に具体的な対策を		環境法 B		
		14	海の豊かさを守ろう		農業法		
		15	陸の豊かさを守ろう		環境政策		
	Peace (平和)	16	平和と公正をすべての人に	安全と危機管理 国際情勢	国際法 A 国際法 B 国際関係論 A 国際関係論 B 国際機構論 A 国際機構論 B 安全保障論 国際協力論 A 国際協力論 B		6 以上
	Partnership (連携)	17	パートナーシップで目標を 達成しよう	ボランティア論	CSR 実務研修 CSR 論 NPO 論	環境研修 CSR 各論	6 以上
プログラム修了に必要な修得単位数の合計							32 以上

2. 環境再生医初級資格

(1) 環境再生医の概要

環境再生医とは、認定NPO法人自然環境復元協会が定める民間資格で、環境関連の実務経験2年以上の者を対象に年1回実施する講習の受講と試験に合格することによって取得できます。急速に失われていく自然環境を再生し、持続可能な循環型社会を構築するためには、行政・産業界・教育界・地域住民などの協働が必要不可欠とされています。環境再生医は自然環境に関する専門的知識や地域の歴史・風土への理解などの裏付けのもとに、この協働を市民の立場で調整・推進していくことをその役割としており、地域の環境を診断し、治療を行う「わが町の環境のお医者さん」との意味から名付けられたものです。

(2) 環境再生医初級資格の取得

政経学部「SDGsプログラム」は、認定NPO法人自然環境復元協会が認定する「環境再生医初級資格」の認定基準を満たしていることから、本プログラム履修学生は、協会が指定する以下の対応科目の単位を履修・修得し、ガイダンスを含む所定の手続きを行うことにより、環境再生医初級資格を取得することができます。

(3) 環境再生医初級認定講習の本学対応科目一覧

初級認定講習項目	本学対応科目	(単位数)	必要単位数
1. 地球環境問題・自然環境復元概論	地球科学A	(2)	2以上
	地球科学B	(2)	
	自然界のしくみ	(2)	
	生物学の基礎	(2)	
	講座「企業活動と環境保全」	(2)	
2. 自然環境の再生	自然地理学	(2)	2以上
	生態学	(2)	
	農業法	(2)	
3. 資源循環	環境科学	(2)	2以上
	環境経済学	(2)	
	農業経済論A	(2)	
	農業経済論B	(2)	
	国際農業論	(2)	
4. 環境教育・市民活動	ボランティア論	(2)	2以上
	CSR実務研修	(2)	
	NPO論	(2)	
	グリーン・ツーリズム論	(2)	
	環境研修	(2)	
5. 環境行政・関係法令	CSR論	(2)	2以上
	環境法A	(2)	
	環境法B	(2)	
	環境政策	(2)	
	CSR各論	(2)	
必要な修得単位数の合計			20

「グローバルコミュニケーション プログラム」 履修ガイド

1. プログラム概要

政経学部では30を超える地域研究科目のほかに英語（第一外国語）、10の外国語（第二外国語）、そして日本語（外国人留学生向け）を展開しています。本プログラムは、これらの言語と地域研究科目を同時に学ぶことを通して、言語に関する体系的な知識と運用能力を修得するとともに、国際・地域情勢と文化的・社会的多様性に対する理解を深め、グローバルマインドを持ったコミュニケーション力を養成することを目的とします。

外国語の履修に加えて、以下に定める「実践科目」と「地域研究科目」から所定の単位（それぞれ6単位以上）を修得することで、卒業時に学位記とは別に「修了証」が授与されます。

履修を希望する学生は、プログラム科目配当表と言語別地域研究科目対応表に従い、計画的に履修してください。

2. 英語サブプログラム 配当表・修了所要単位

指定科目区分	配当年次	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	修了所要単位
外国語科目	1	1年英語①Ⅰ (1) 1年英語②Ⅰ (1)	1年英語①Ⅱ (1) 1年英語②Ⅱ (1)	8
	2	2年英語①Ⅰ (1) 2年英語②Ⅰ (1)	2年英語①Ⅱ (1) 2年英語②Ⅱ (1)	
実践科目	1・2	英語プレゼンテーション演習Ⅰ (2) 英語ライティング演習Ⅰ (2)	英語プレゼンテーション演習Ⅱ (2) 英語ライティング演習Ⅱ (2)	6以上
	3・4	ジャーナリズム・イングリッシュA (2) 英語プレゼンテーション上級演習Ⅰ (2) 英語ライティング上級演習Ⅰ (2)	ジャーナリズム・イングリッシュB (2) 英語プレゼンテーション上級演習Ⅱ (2) 英語ライティング上級演習Ⅱ (2)	
	1～4	海外研修A（英語圏） (2) 資格試験英語中級 (2)	海外研修B（英語圏） (2) 資格試験英語上級 (2)	
地域研究科目	1	地域研究総論 (2) アメリカ研究 (2)	多文化コミュニケーション (2) ヨーロッパ研究 (2)	6以上
	2	アメリカ政治論A (2) ヨーロッパ政治論A (2) アメリカ経済論A (2) ヨーロッパ経済論A (2)	アメリカ政治論B (2) ヨーロッパ政治論B (2) アメリカ経済論B (2) ヨーロッパ経済論B (2)	
				合計 24以上

※指定科目区分「実践科目」に配当されている科目の内、『海外研修A/B』は、研修先が英語圏である必要があります。

3. 第二外国語サブプログラム配当表・修了所用単位

指定科目区分	配当年次	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	修了所要単位
外国語科目	1	1年（第二外国語）①Ⅰ (1) 1年（第二外国語）②Ⅰ (1)	1年（第二外国語）①Ⅱ (1) 1年（第二外国語）②Ⅱ (1)	8
	2	2年（第二外国語）①Ⅰ (1) 2年（第二外国語）②Ⅰ (1)	2年（第二外国語）①Ⅱ (1) 2年（第二外国語）②Ⅱ (1)	
実践科目	1・2	(第二外国語) 会話演習Ⅰ (2)	(第二外国語) 会話演習Ⅱ (2)	6以上
	1～4	資格試験（外国語）中級 (2) 海外研修A（第二外国語圏） (2)	資格試験（外国語）上級 (2) 海外研修B（第二外国語圏） (2)	
地域研究科目	1	地域研究総論 (2) (地域) 研究* (2)	多文化コミュニケーション (2)	6以上
	2	(地域) 政治論A* (2) (地域) 経済論A* (2)	(地域) 政治論B* (2) (地域) 経済論B* (2)	
				合計 24以上

※科目名の末尾に*印の付いている科目は、「言語別地域研究科目対応表」を参照のうえ、各言語指定科目より修得してください。
 ※指定科目区分「実践科目」に該当されている科目の内、『(外国語)』の表記がある科目は、履修する必修第二外国語と同一言語の科目を修得してください。

※指定科目区分「実践科目」に該当されている科目の内、『海外研修A/B』は、研修先の言語が履修する必修第二外国語と同一第二外国語圏である必要があります。

■言語別地域研究科目対応表

言語	1年次配当科目		2年次配当科目	
	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)
アラビア語	中東研究	(2)	中東政治論A/B	(2/2)
	アフリカ研究	(2)	中東経済論A/B	(2/2)
			アフリカ政治論A/B	(2/2)
			アフリカ経済論A/B	(2/2)
ブラジル・ポルトガル語	ヨーロッパ研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)
	ラテン・アメリカ研究	(2)	ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)
			ラテン・アメリカ政治論A/B	(2/2)
			ラテン・アメリカ経済論A/B	(2/2)
中国語	中国研究	(2)	中国政治論A/B	(2/2)
	台湾研究	(2)	中国経済論A/B	(2/2)
			台湾政治論A/B	(2/2)
フランス語	ヨーロッパ研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)
	中東研究	(2)	ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)
	アフリカ研究	(2)	中東政治論A/B	(2/2)
			中東経済論A/B	(2/2)
			アフリカ政治論A/B	(2/2)
			アフリカ経済論A/B	(2/2)
ドイツ語	ヨーロッパ研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)
			ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)
ヒンディー語	南アジア研究	(2)	南アジア政治論A/B	(2/2)
韓国語	朝鮮半島研究	(2)	朝鮮半島政治論A/B	(2/2)
インドネシア・マレーシア語	東南アジア研究	(2)	東南アジア政治論A/B	(2/2)
			東南アジア経済論A/B	(2/2)
ロシア語	ヨーロッパ研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)
	ロシア研究	(2)	ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)
			ロシア政治論A/B	(2/2)
			ロシア経済論A/B	(2/2)
スペイン語	ヨーロッパ研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)
	ラテン・アメリカ研究	(2)	ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)
			ラテン・アメリカ政治論A/B	(2/2)
			ラテン・アメリカ経済論A/B	(2/2)

※地域研究科目は、共通および各言語指定科目より、6単位以上修得してください。

「データ・A I 活用プログラム」 履修ガイド

1. プログラム概要

政経学部では、今後のデジタル社会の中で、仕事等の場において、データ・A I を使いこなして、修得した法律・政治・経済の専門知識を活用できる人材を育成すべく、「データ・A I 活用プログラム」を設置しています。

本プログラムでは、「情報リテラシーA/B」、「データサイエンス・A I 概論」（合計6単位）の履修に加え、以下に定める「基礎」、「選択・発展」、「専門」から所定の単位（「基礎」から6単位以上、「選択・発展」、「専門」から、それぞれ4単位以上、合計18単位以上）を履修・修得し、修了要件を満たした場合、本人からの申請に基づき、卒業時に学位記とは別に「修了証」を授与します。これは、専門知識を活用して、データを基に事象を適切に捉え、分析・説明できるように、データ・A I の知識・技能を主体的に身につけたことを証明するものです。また、本プログラムの履修に併せ、ITパスポート（経産省国家資格）、統計検定（日本統計学会）、G検定（日本ディープラーニング協会）等の取得を目指します。

履修を希望する学生は、以下の科目配当表に従い、計画的に履修してください。

2. データ・A I 活用プログラム 配当表・修了所要単位

科目区分	配当年次	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	修了所要単位
導入	1	情報リテラシーA ②	情報リテラシーB ②	6 (必修)
		データサイエンス・A I 概論 ②		
基礎	1	経済データ分析A (2) 統計入門 (2)	経済データ分析B (2)	6 以上
	2	データ解析論A (2)	データ解析論B (2)	
選択	1	経済統計A (2)	経済統計B (2)	4 以上
	2	プログラミングA (2) ネットワークとマルチメディアA (2) 計量政治学 (2)	プログラミングB (2) ネットワークとマルチメディアB (2)	
	3	計量経済学A (2)	計量経済学B (2)	
発展	2	情報科学論A (2)	情報科学論B (2)	
専門	1	ゲームの理論A (2)	ゲームの理論B (2)	合計 24 以上
		憲法（日本国憲法の基本） (2)	地域安全論 (2)	
		犯罪学 (2)		
	2	労働法A (2)	労働法B (2)	
		環境法A (2)	環境法B (2)	
		政治過程論A (2)	政治過程論B (2)	
		行政法（総論） (2)	マスメディア論 (2)	
		行政管理論 (2)	地域防災論 (2)	
		地域危機管理論 (2)	環境経済学 (2)	
		開発経済学A (2)	開発経済学B (2)	
日本企業論A (2)	日本企業論B (2)			
3	安全保障論 (2)	政治コミュニケーション論 (2)		
	知的財産権法A (2)	知的財産権法B (2)		
	農業法 (2)	環境政策 (2)		
	産業組織論A (2)	産業組織論B (2)		
	農業経済論A (2)	農業経済論B (2)		
	金融論A (2)	金融論B (2)		
	医療経済学A (2)	医療経済学B (2)		
労働経済論A (2)	労働経済論B (2)			

法律政治学科 コース

政経学部法律政治学科（以下「本学科」という。）の目的は、「法律学・政治学分野における理論的・実践的知識を身につけ、グローバル化時代の実社会の諸問題を的確に指摘し、解決できる能力と意欲を持った人材を育成する」としています。

この目的に基づき、本学科の強み、特色を踏まえ、学生に予め卒業後の進路を示し、それを実現するために必要とする具体的な能力や技能を明確化し最適な教育課程を目指すことを目的として、「法律学専攻コース」「政治学専攻コース」「地域貢献専攻コース」「国際貢献専攻コース」の4つのコースを設けています。具体的な各コースの人材養成の目的、卒業後の進路およびコースとして履修・修得が求められる科目は次のとおりです。

1 法律学専攻コース

法律学専攻コースは、法律の仕組みやその活動を理解する能力を修得し、それを活かして課題発見と解決策を実践できる高い能力を身につけた人材を育成する。

本コースの教育課程を修めた者は、高い専門的知識を活かし、国家公務員、法律専門職、一般企業、各種団体職員等、さらに研究者等の職業で優れた能力を発揮することができる。

科目区分/分野		1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	少なくともいずれか1つを選択必修	法学入門 政治学入門 行政学入門		
		国際関係入門 経済学入門（現代経済） 経済学入門（グローバル経済） 統計入門 哲学・思想入門		
学科専門科目	必修科目	憲法（日本国憲法の基本） 政治学原論		
	推奨科目	憲法（基本的人権） 民法（総則） 民法（物権法） 民法（債権各論）A/B 犯罪学 地域安全論	憲法（統治機構） 行政法（総論） 刑法（各論）I/II 刑法（総論）I/II 刑事訴訟法I/II 刑事政策A/B 少年法 民法（担保物権法） 民法（債権総論）A/B 民法（不法行為法） 民法（家族法）A/B 商法（総則） 商法（商行為） 民事訴訟法A/B 被害者学	行政法（各論） 地方自治法A/B 税法A/B 会社法A/B 手形・小切手法A/B 知的財産法A/B 農業法 法学特講 国際私法A/B 労働法A/B 環境法A/B 法思想史 法社会学 国際法A/B
	演習科目		2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

2 政治学専攻コース

政治学専攻コースは、政治の仕組みやその活動を理解する能力を修得し、それを活かして課題発見と解決策を実践できる高い能力を身につけた人材を育成する。

本コースの教育課程を修めた者は、高い専門的知識を活かし、ジャーナリスト、政治家・政策担当秘書、一般企業、各種団体職員等、さらに研究者等の職業で優れた能力を発揮することができる。

科目区分/分野		1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	少なくともいずれか1つを選択必修	法学入門 政治学入門 行政学入門		
		国際関係入門 経済学入門（現代経済） 経済学入門（グローバル経済） 統計入門 哲学・思想入門		
学科専門科目	必修科目	憲法（日本国憲法の基本） 政治学原論		
	推奨科目	政治学方法論 国際政治史 A/B	政治理論史 A/B 日本政治史 A/B 西洋政治史 A/B 政治過程論 A/B 現代デモクラシー論 計量政治学 比較政治学 A/B 社会心理学 A/B	政治コミュニケーション論 日本政治思想史 A/B 現代政治哲学 政治学特講 政治行動論 マスメディア論 現代日本政治論 A/B
演習科目			2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

3 地域貢献専攻コース

地域貢献専攻コースは、地域社会の仕組みやその活動を理解する能力を修得し、それを活かして課題発見と解決策を実践できる高い専門的知識を身につけた人材を育成する。

本コースの教育課程を修めた者は、高い専門的知識を活かし、地方公務員、一般企業、各種団体職員等の職業で優れた能力を発揮することができる。さらに研究者等の職業で優れた能力を発揮することができる。

科目区分/分野		1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	少なくともいずれか1つを選択必修	法学入門 政治学入門 行政学入門		
		国際関係入門 経済学入門（現代経済） 経済学入門（グローバル経済） 統計入門 哲学・思想入門		
学科専門科目	必修科目	憲法（日本国憲法の基本） 政治学原論		
	推奨科目	憲法（基本的人権） 民法（債権各論）A/B 犯罪学 地域安全論 地方自治論 地方政治論	憲法（統治機構） 行政法（総論） 刑法（各論）I/II 刑事政策 A/B 少年法 民法（不法行為法） 民法（家族法）A/B 商法（総則） 商法（商行為） 労働法 A/B 環境法 A/B 政治理論史 A/B 日本政治史 A/B 政治過程論 A/B 現代デモクラシー論 マスメディア論 現代日本政治論 A/B 行政学 A/B 行政管理論 公共政策論 A/B	行政法（各論） 地方自治法 A/B 税法 A/B 会社法 A/B 法学特講 日本政治思想史 A/B 現代政治哲学 政治学特講 都市政策 環境政策 社会保障論 A/B 地方財政 A/B NPO論 公務員論 地域振興論 社会政策論 A/B 地域防災論 地域危機管理論
	演習科目		2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

4 国際貢献専攻コース

国際貢献専攻コースは、国際社会の仕組みやその活動を理解する能力を修得し、それを活かして課題発見と解決策を実践できる高い能力を身につけた人材を育成する。

本コースの教育課程を修めた者は、高い専門的知識を活かし、国際公務員、国際ボランティア、一般企業、各種団体職員等の職業で優れた能力を発揮することができる。さらに研究者等の職業で優れた能力を発揮することができる。

科目区分/分野		1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	少なくともいずれか1つを選択必修	法学入門 政治学入門 行政学入門		
		国際関係入門 経済学入門（現代経済） 経済学入門（グローバル経済） 統計入門 哲学・思想入門		
学科専門科目	必修科目	憲法（日本国憲法の基本） 政治学原論		
	推奨科目	犯罪学 地域安全論 国際政治史 A/B 地域研究総論 多文化コミュニケーション 朝鮮半島研究 中国研究 台湾研究 東南アジア研究 南アジア研究 中東研究 ロシア研究 ヨーロッパ研究 アメリカ研究 ラテン・アメリカ研究 アフリカ研究	憲法（統治機構） 環境法 A/B 国際法 A/B 政治理論史 A/B 政治過程論 A/B 現代デモクラシー論 現代日本政治論 A/B 国際関係論 A/B 国際機構論 A/B 日本外交史 A/B 朝鮮半島政治論 A/B 中国政治論 A/B	法学特講 政治学特講 安全保障論 国際政治学 A/B 国際関係特講 地域研究特講 東南アジア政治論 A/B 中東政治論 A/B ヨーロッパ政治論 A/B アメリカ政治論 A/B 台湾政治論 A/B 南アジア政治論 A/B ラテン・アメリカ政治論 A/B アフリカ政治論 A/B
	演習科目		2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

経済学科 コース

政経学部経済学科（以下「本学科」という。）の目的は、「経済学分野における理論的・実践的知識を身につけ、グローバル化時代の実社会の諸問題を的確に指摘し、解決できる能力と意欲を持った人材を育成する」としています。

この目的に基づき、本学科の強み、特色を踏まえ、学生に予め卒業後の進路を示し、それを実現するために必要とする具体的な能力や技能を明確化し最適な教育課程を目指すことを目的として、「経済アナリスト・コース」「グローバル・エコノミー・コース」「ナショナル・エコノミー・コース」「ローカル・エコノミー・コース」の四つのコースを設けています。具体的な各コースの人材養成の目的及び卒業後の進路は、次のとおりです。

1 経済アナリスト・コース

経済アナリスト・コースは、市場経済全般における経済理論を理解する能力と計量的な分析力を修得し、それを活かして国内外の市場経済を分析できる高い能力を身につけた人材を育成する。

本コースの教育課程を修めた者は、高い経済分析力を活かし、メディア企業・IT企業等で優れた能力を発揮することができ、大学院進学にも適している。

科目区分/分野		1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	少なくともいずれか1つを選択必修	経済学入門（現代経済） 経済学入門（グローバル経済） 統計入門		
		法学入門 政治学入門 行政学入門 国際関係入門 哲学・思想入門		
学科専門科目	必修科目	マクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅰ		
	推奨科目	マクロ経済学Ⅱ ミクロ経済学Ⅱ 経済数学 A/B 経済統計 A/B 経済データ分析 A/B データサイエンス・AⅠ概論	国際経済学 A/B 開発経済学 A/B データ解析論 A/B 経済学史 A/B 世界経済論 A/B	中級マクロ経済学Ⅰ/Ⅱ 中級ミクロ経済学Ⅰ/Ⅱ 計量経済学 A/B 産業組織論 A/B 厚生経済学 A/B 公共経済学 A/B 人口経済学 A/B 経済学特講 労働経済論 A/B 医療経済学 A/B 経済思想史 A/B
演習科目			2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

2 グローバル・エコノミー・コース

グローバル・エコノミー・コースは、グローバル経済の仕組みやその活動を理解する能力を修得し、この能力を活かして国際関係やそれが国内経済に及ぼす影響を理論的に分析し、実践的な対応策を立案できる高い能力を身につけた人材を育成する。

本コースの教育課程を修めた者は、高い理論分析力と立案能力を活かし、商社・製造業・資源エネルギー企業等で優れた能力を発揮することができる。

科目区分/分野		1年次担当	2年次担当	3・4年次担当
基礎科目	(少なくともいずれか1つを選択必修)	経済学入門(現代経済) 経済学入門(グローバル経済) 統計入門		
		法学入門 政治学入門 行政学入門 国際関係入門 哲学・思想入門		
学科専門科目	必修科目	マクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅰ		
	推奨科目	マクロ経済学Ⅱ ミクロ経済学Ⅱ 経済データ分析 A/B (地域研究科目) 地域研究総論 多文化コミュニケーション論 朝鮮半島研究 中国研究 台湾研究 東南アジア研究 南アジア研究 中東研究 ロシア研究 ヨーロッパ研究 アメリカ研究 ラテン・アメリカ研究 アフリカ研究	国際経済学 A/B 開発経済学 A/B 国際協力論 A/B 経済地理 A/B アジア経済史 A/B ヨーロッパ経済史 A/B アメリカ経済史 A/B (地域研究科目) 中国経済論 A/B 東南アジア経済論 A/B 中東経済論 A/B ロシア経済論 A/B ヨーロッパ経済論 A/B アメリカ経済論 A/B ラテン・アメリカ経済論 A/B アフリカ経済論 A/B	国際貿易論 A/B 金融論 A/B 国際金融論 A/B 産業立地論 A/B 国際経済特講 サービス経済論 経済変動論 経済発展論 A/B (地域研究科目) 地域研究特講
	演習科目		2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

3 ナショナル・エコノミー・コース

ナショナル・エコノミー・コースは、国内経済の仕組みやその活動を理解する能力を修得し、それを活かして優れた対策立案およびその実行を可能とする高い能力を身につけた人材を育成する。

本コースの教育課程を修めた者は、高い対策立案・実行力を活かし、製造業・金融機関・サービス企業等で優れた能力を発揮することができる。

科目区分/分野		1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	少なくともいずれか1つを選択必修	経済学入門（現代経済） 経済学入門（グローバル経済） 統計入門		
		法学入門 政治学入門 行政学入門 国際関係入門 哲学・思想入門		
学科専門科目	必修科目	マクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅰ		
	推奨科目	マクロ経済学Ⅱ ミクロ経済学Ⅱ ゲームの理論 A/B 経済データ分析 A/B 日本経済論 A/B 日本経済史 A/B (地域研究科目) 地域研究総論	国際経済学 A/B 日本企業論 A/B スポーツ経済論	経済学特講 国際貿易論 A/B 金融論 A/B 産業立地論 A/B サービス経済論 労働経済論 A/B 農業経済論 A/B 医療経済学 A/B
演習科目			2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

4 ローカル・エコノミー・コース

ローカル・エコノミー・コースは、国内経済および地域経済の仕組みやその活動を理解する能力を修得し、それを活かして地域における政策立案およびその政策の実行を着実に行うことができる地域社会への高い貢献力を身につけた人材を育成する。

本コースの教育課程を修めた者は、高い政策立案・実行力を活かし、地方自治体・金融機関・地域中核企業等で優れた能力を発揮することができる。

科目区分/分野		1年次配当	2年次配当	3・4年次配当
基礎科目	少なくともいずれか1つを選択必修	経済学入門（現代経済） 経済学入門（グローバル経済） 統計入門		
		法学入門 政治学入門 行政学入門 国際関係入門 哲学・思想入門		
学科専門科目	必修科目	マクロ経済学Ⅰ ミクロ経済学Ⅰ		
	推奨科目	マクロ経済学Ⅱ ミクロ経済学Ⅱ 経済データ分析 A/B 日本経済論 A/B 日本経済史 A/B	財政学 A/B 日本企業論 A/B 社会政策論 A/B 環境経済学 経済地理 A/B	税制論 A/B 経済学特講 地方財政 A/B 産業組織論 A/B 厚生経済学 A/B 金融論 A/B 経済政策論 A/B 公共経済学 A/B 労働経済論 A/B サービス経済論 環境政策 農業経済論 A/B
演習科目			2年ゼミナール	3年ゼミナール 4年ゼミナール ゼミナール論文

公務員試験を目指す者

1. 公務員試験

卒業後の進路として公務員を目指す者は、1年次より計画的に履修を積み重ねていく必要がある。また、国家公務員と地方公務員では試験科目が異なり、職務別採用試験もある。試験の方法は1次試験と2次試験が実施される（ただし次ページでは1次の科目と2次の科目との区別は付けていない）。

筆記試験に加えて、人物試験（面接等）が行われる。人物試験の比重は高まる傾向にあり、人間性もより重視されている。

公務員は「安定した職業」という認識が広まっており、とくに景気停滞期には競争率が非常に高くなる。

試験の申込は4年生となった年の4月から行われるので、3年生終了までに試験科目に該当する教養教育科目および専門科目の履修を完了していることが必要である。

大学4年次で合格するためには、大学入学時から計画的に勉強することが不可欠である。次ページを参考にして栄冠をめざしてほしい。

2. 教養科目

大きくは一般知能と一般知識に分類されている。科目の種類は、国家公務員の場合でも地方公務員の場合でも差はほとんど無い。

両分野に含まれる科目を以下の一覧に掲載した。ただし本学（教養教育科目）での設置科目名とは必ずしも一致していないので、各自の確認が必要となる。

- ◆ 一般知能 : 時事、文章理解、判断・数的推理（資料解釈を含む）
- ◆ 一般知識 : 人文科学（日本史、世界史、地理、思想、文学・芸術）
自然科学（数学、物理、化学、生物、地学）
社会科学（政治、経済、社会）

3. 専門科目

専門科目試験は、経済系・法律系・行政系から構成されている。ただし本学での設置科目名と異なる場合があり、より細分化されている場合もあるので、履修時に各自の確認が必要である。

		法律系							経済系											
		憲法	行政法	民法	商法	刑法	労働法	国際法	①経済学	①経済理論	財政学	経済政策	経済事情	②経済史	国際経済学	統計学	計量経済学	経営学	会計学	
国家公務員	総合職	政治・国際職	○	○	○			○	○			○	○							
		法律職	○	○	○	○	○	○	○			○								
		経済職	○		○						○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	国家公務員一般職		○	○	○					○		○		○						○
	専門職	国税専門官	○	○	○	○				○		○								○
		裁判所事務官一般職	○		○		○				○									
		労働基準監督官 ⑤	○	○	○		○	○		○										
財務専門官		○	○	○	○				○	○	○		○			○		○	○	
地方公務員	一般行政職	全国型	○	○	○		○	○			○	○	○							○
		関東型	○	○	○		○	○			○	○	○		○					○
		中部北陸型	○	○	○		○	○			○	○	○	○						
		東京都	○	○	○					○		○								○
		大阪府	○	○	○						○	○	○							○
		東京23区	○	○	○						○	○								○

		行政系							その他										
		③政治学	行政学	④社会学	社会政策	国際関係	公共政策	国際事情	地方行政	教育学	心理学	英語	商業英語	情報数学	情報工学				
国家公務員	総合職	政治・国際職	○	○			○	○	○										
		法律職						○											
		経済職						○											
	国家公務員一般職		○	○	○		○				○	○	○						
	専門職	国税専門官	○		○								○	○	○	○			
		裁判所事務官一般職																	
		労働基準監督官 ⑤			○														
財務専門官		○		○								○		○	○				
地方公務員	一般行政職	全国型	○	○		○	○												
		関東型	○	○		○	○												
		中部北陸型	○	○	○	○	○												
		東京都	○	○	○														
		大阪府																	
		東京23区	○	○	○														

上記には選択科目を含む。また選択式の試験と記述式の試験の区別はしていない。

試験科目の変更があり得るので、最新の受験案内を確認すること。

①本学部の設置科目としては、ミクロ経済学、マクロ経済学に該当する。

②本学部の設置科目としては、日本経済史・ヨーロッパ経済史に該当する。

③範囲は非常に広く、理論・思想・歴史・制度・事情を含む。本学部での設置科目としては、政治学原論、政治理論史、政治過程論、日本政治史、西洋政治史、現代政治哲学、比較政治学などが該当する。

④社会事情を含む場合もある。

⑤その他に、労働事情、労働経済・社会保障が出題される。

※平成24年度より防衛省職員採用試験は、「語学」「国際関係」を除き国家公務員採用試験に統合された。

教養教育科目配当表

(政経学部)

区分	設置科目名 (単位数) 1～4年次配当						卒業所要単位	
A系列 人間について考える	哲学A	(2)	哲学B	(2)	倫理学A	(2)	6	16 (左記の各系列必要単位の他に各系列から任意科目を【2単位以上】修得すること)
	倫理学B	(2)	論理学A	(2)	論理学B	(2)		
	心理学A	(2)	心理学B	(2)	宗教学	(2)		
	日本文学A	(2)	日本文学B	(2)	外国文学A	(2)		
	外国文学B	(2)	美術	(2)	音楽	(2)		
	映像文化論	(2)	伝統芸能	(2)	人文地理学	(2)		
	健康科学A	(2)	健康科学B	(2)	健康科学C	(2)		
	武道論	(2)	身体のトレーニング理論	(2)	スポーツの心理学	(2)		
	スポーツの歴史と社会	(2)	講座「スポーツと人間」	(2)	生涯スポーツ基礎演習	(1)		
	トレーニング基礎演習	(1)	生涯スポーツ応用演習A	(1)	生涯スポーツ応用演習B	(1)		
B系列 社会について考える	日本史A	(2)	日本史B	(2)	東洋史A	(2)	2	
	東洋史B	(2)	イスラム社会の歴史と文化	(2)	西洋史	(2)		
	西洋文化史	(2)	考古学	(2)	文化人類学	(2)		
	近代社会の思想史	(2)	社会学	(2)	法学A	(2)		
	法学B	(2)	政治学A	(2)	政治学B	(2)		
	現代の国際関係	(2)	経済学	(2)	流通論	(2)		
	安全と危機管理	(2)	高齢化社会と福祉	(2)	情報化社会とマスメディア	(2)		
	ジェンダー論	(2)	家族とコミュニティ	(2)	ボランティア論	(2)		
	国際情勢	(2)						
C系列 自然と環境について考える	自然界のしくみ	(2)	自然認識の歴史	(2)	数学	(2)	4	
	物理学	(2)	化学	(2)	生物学の基礎	(2)		
	生態学	(2)	自然地理学	(2)	環境科学	(2)		
	天文学A	(2)	天文学B	(2)	地球科学A	(2)		
	地球科学B	(2)	技術史・技術論	(2)	講座「企業活動と環境保全」	(2)		
D系列 <small>コミュニケーション能力を高める</small>	文章表現の基礎	(2)	口頭表現の技法	(2)	ビジネス文の書き方	(2)	2	
	レポートの書き方	(2)	プレゼンテーションと交渉	(2)				
E系列 学際	講座「産業と人間」	(2)	講座「世界の中の日本」	(2)	職業と人生	(2)		
	歴史の中の拓殖大学	(2)	防災と安全	(2)	SDGs基礎	(2)		
	AI・データサイエンス基礎	(2)						
教養教育科目の卒業所要単位 (合計)							(16)	

外国語科目配当表

(政経学部)

【1】必修外国語科目 (1・2年次)

《 》 印は必修科目、 科目名の右側数字は単位数を示します

科目区分	学期	1年次配当		2年次配当		卒業所要 単位
		科目名	単位	科目名	単位	
第一外国語(英語)	前期	《1年英語①I》	①	《2年英語①I》	①	8 16
	後期	《1年英語①II》	①	《2年英語①II》	①	
	前期	《1年英語②I》	①	《2年英語②I》	①	
	後期	《1年英語②II》	①	《2年英語②II》	①	
第二外国語 ・アラビア語 ・ブラジル・ポルトガル語 ・中国語 ・フランス語 ・ドイツ語 ・ヒンディー語 ・インドネシア・マレーシア語 ・韓国語 ・ロシア語 ・スペイン語	前期	《1年(第二外国語)①I》	①	《2年(第二外国語)①I》	①	8
	後期	《1年(第二外国語)①II》	①	《2年(第二外国語)①II》	①	
	前期	《1年(第二外国語)②I》	①	《2年(第二外国語)②I》	①	
	後期	《1年(第二外国語)②II》	①	《2年(第二外国語)②II》	①	

【2】選択外国語科目 (任意履修)

科目区分	学期	1・2年次配当		3・4年次配当		
		科目名	単位	科目名	単位	
英語	前期	英語プレゼンテーション演習 I	(2)	英語プレゼンテーション上級演習 I	(2)	「外国語科目」選択区分の語科目は 単位はなりません。
	後期	英語プレゼンテーション演習 II	(2)	英語プレゼンテーション上級演習 II	(2)	
	前期	英語ライティング演習 I	(2)	英語ライティング上級演習 I	(2)	
	後期	英語ライティング演習 II	(2)	英語ライティング上級演習 II	(2)	
第二外国語	前期	(第二外国語) 会話演習 I	(2)			
	後期	(第二外国語) 会話演習 II	(2)			

※ 第二外国語「会話演習 I/II」として開講する言語は、以下の言語です。
 ・ブラジル・ポルトガル語 ・中国語 ・フランス語 ・ドイツ語 ・ヒンディー語
 ・インドネシア・マレーシア語 ・韓国語 ・ロシア語 ・スペイン語

法律政治学科 専門科目・自由科目 配当表

《 》は必修科目

科目区分/分野	1年次配当科目		2年次配当科目		3年次配当科目		4年次配当科目		卒業所要単位	
	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)		
基礎科目	《アカデミック・スキル》	②							6	
	《情報リテラシーA/B》	②/②								
	法学入門	(2)							2	
	政治学入門	(2)								
	行政学入門	(2)							10	
	国際関係入門	(2)								
	経済学入門(現代経済)	(2)								
経済学入門(グローバル経済)	(2)									
統計入門	(2)									
哲学・思想入門	(2)									
演習科目			2年ゼミナール	(4)	3年ゼミナール	(4)	4年ゼミナール	(4)	8	
			基礎外書講読A/B	(2/2)	外書講読A/B	(2/2)	ゼミナール論文	(4)		
情報科目			プログラミングA/B	(2/2)						
			ネットワークとマルチメディアA/B	(2/2)						
			情報科学論A/B	(2/2)						
			データ解析論A/B	(2/2)						
キャリア・ディベ ロップメント科目	CSR論	(2)	キャリアデザイン	(2)	グローバルイノベーションA/B	(2/2)				
			CSR実務研修	(2)						
	職業能力基礎(SPI)非言語		(2)	職業能力基礎(SPI)言語		(2)				
	海外研修A/B		(2/2)	実務研修A/B		(2/2)	環境研修			(2)
※4単位を超えて修 得した場合は、自由 科目となります。			資格試験(外国語)中級		(2)	資格試験(外国語)上級		(2)		
学科専門科目	法律A (公法系)	《憲法(日本国憲法の基本)》	②	憲法(統治機構)	(2)	行政法(各論)	(2)	税法A/B	(2/2)	68
		憲法(基本的人権)	(2)	行政法(総論)	(2)	地方自治法A/B	(2/2)			
				刑法(各論)I/II	(2/2)	刑事政策A/B	(2/2)			
				刑法(総論)I/II	(2/2)	少年法	(2)			
	法律B (私法系)	民法(総則)	(2)	民法(担保物権法)	(2)	会社法A/B	(2/2)	手形・小切手法A/B	(2/2)	
		民法(物権法)	(2)	民法(債権総論)A/B	(2/2)					
		民法(債権各論)A/B	(2/2)	民法(不法行為法)	(2)	商法(商行為)	(2)			
				民法(家族法)A/B	(2/2)	商法(総則)	(2)	民事訴訟法A/B	(2/2)	
	法律C (社会法・ その他)	犯罪学	(2)	被害者学	(2)	知的財産権法A/B	(2/2)	法学特講	(2)	
		地域安全論	(2)	労働法A/B	(2/2)	農業法	(2)			
				環境法A/B	(2/2)	法社会学	(2)			
	法律D (国際関係法系)		国際法A/B	(2/2)	国際私法A/B	(2/2)				
政治	《政治学原論》	②	政治理論史A/B	(2/2)	政治コミュニケーション論	(2)	現代政治哲学	(2)	4	
	政治学方法論	(2)	日本政治史A/B	(2/2)	日本政治思想史A/B	(2/2)	政治学特講	(2)		
			西洋政治史A/B	(2/2)						
			政治過程論A/B	(2/2)	社会心理学A/B	(2/2)				
			現代デモクラシー論	(2)	政治行動論	(2)				
			計量政治学	(2)	マスメディア論	(2)				
			比較政治学A/B	(2/2)	現代日本政治論A/B	(2/2)				
地方・行政・ 政策	地方自治論	(2)	行政学A/B	(2/2)	都市政策	(2)	地方財政A/B	(2/2)	4	
	地方政治論	(2)	行政管理論	(2)	環境政策	(2)	公務員論	(2)		
			公共政策論A/B	(2/2)	社会保障論A/B	(2/2)	NPO論	(2)		
			地域振興論	(2)	地域防災論	(2)				
			社会政策論A/B	(2/2)	地域危機管理論	(2)				
国際関係	国際政治史A/B	(2/2)	国際関係論A/B	(2/2)	安全保障論	(2)			4	
			国際機構論A/B	(2/2)	国際政治学A/B	(2/2)				
			日本外交史A/B	(2/2)	国際関係特講	(2)				
地域研究	地域研究総論	(2)	朝鮮半島政治論A/B	(2/2)	地域研究特講	(2)			4	
	多文化コミュニケーション	(2)	中国政治論A/B	(2/2)						
	朝鮮半島研究	(2)	東南アジア政治論A/B	(2/2)						
	中国研究	(2)	中東政治論A/B	(2/2)						
	台湾研究	(2)	ヨーロッパ政治論A/B	(2/2)						
	東南アジア研究	(2)	アメリカ政治論A/B	(2/2)						
	南アジア研究	(2)	台湾政治論A/B	(2/2)						
	中東研究	(2)	南アジア政治論A/B	(2/2)						
	ロシア研究	(2)	ロシア政治論A/B	(2/2)						
	ヨーロッパ研究	(2)	ラテン・アメリカ政治論A/B	(2/2)						
	アメリカ研究	(2)	アフリカ政治論A/B	(2/2)						
	ラテン・アメリカ研究	(2)								
アフリカ研究	(2)									
教職*			日本史概論I/II	(2/2)					※卒業単位 には含め ない	
			外国史概論I/II	(2/2)						
			人文地理学概論I/II	(2/2)						
			自然地理学概論I/II	(2/2)						
			地誌学概論I/II	(2/2)						

※【A/Bの付いた科目】=「Aの単位修得に関係なくBの履修可」

* 教職課程登録者のみ履修可

【I/IIの付いた科目】=「Iを履修修得していないと、IIを履修できない。」(順次性重視科目・学科専門科目「教職」分野の科目除く)

(前頁から続く)

科目区分／分野	1 年次配当科目	2 年次配当科目	3 年次配当科目	4 年次配当科目	卒業所要単位
	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	
SDGs 関連科目	講座「SDGs」(2)	CSR各論(2)	国際農業論(2)	グリーン・ツーリズム論(2)	10
スポーツ 関係科目 (八王子開講)		スポーツ栄養学(2)	コーチング論A/B(2/2)		
		スポーツ経済論(2)	スポーツ医学A/B(2/2)		
自由 科目	★以下の科目区分を含めて10単位を修得してください(詳細は28ページ参照) <ul style="list-style-type: none"> ・自由科目区分の科目 ・専門科目の卒業所要単位超過修得点(基礎・演習・情報・キャリア・ディベロップメント・学科専門科目) ※キャリア・ディベロップメント科目区分で、4単位を超えて修得した場合は、自由科目となります。 ・経済学科の学科専門科目(学科専門科目教職分野配当科目除く) ・教養教育科目の卒業所要単位超過修得点 ・外国語科目のうち選択外国語科目の単位修得点 ・他学部配当科目(履修が許可されている科目に限る) ・教職課程の科目(学科専門科目教職分野配当科目除く) ・単位互換協定に基づく単位互換科目(履修が許可されている他大学等の科目に限る:10単位を上限とする) 				

経済学科 専門科目・自由科目配当表

《 》は必修科目

科目区分/分野	1年次配当科目		2年次配当科目		3年次配当科目		4年次配当科目		卒業所要単位		
	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)	科目名	(単位数)			
基礎科目	《アカデミック・スキル》	②							6		
	《情報リテラシーA/B》	②/②							2		
	経済学入門(現代経済)	(2)							10		
	経済学入門(グローバル経済)	(2)									
	統計入門	(2)									
	国際関係入門	(2)									
	法学入門	(2)									
	政治学入門	(2)									
行政学入門	(2)										
哲学・思想入門	(2)										
演習科目			2年ゼミナール	(4)	3年ゼミナール	(4)	4年ゼミナール	(4)	ゼミナール論文	(4)	8
			基礎外書講読A/B	(2/2)			外書講読A/B	(2/2)			
情報科目			プログラミングA/B	(2/2)							
			ネットワークとマルチメディアA/B	(2/2)							
			情報科学論A/B	(2/2)							
			データ解析論A/B	(2/2)							
キャリア・ディベ ロップメント科目	CSR論	(2)	キャリアデザイン	(2)	キャリア・インタビューA/B	(2/2)					
			CSR実務研修	(2)							
			職業能力基礎(SPI)非言語	(2)			職業能力基礎(SPI)言語	(2)			
			海外研修A/B	(2/2)	実務研修A/B	(2/2)	環境研修	(2)			
※4単位を超えて修 得した場合は、自由 科目となります。			資格試験(外国語)中級	(2)			資格試験(外国語)上級	(2)			
学 科 専 門 科 目	[1] 経済の基礎 理論	《マクロ経済学Ⅰ》	②	《ミクロ経済学Ⅰ》	②	公共経済学A/B	(2/2)	厚生経済学A/B	(2/2)	12	
		マクロ経済学Ⅱ	(2)	ミクロ経済学Ⅱ	(2)	経済変動論	(2)	中級マクロ経済学Ⅰ/Ⅱ	(2/2)		
		ゲームの理論A/B	(2/2)	経済統計A/B	(2/2)	計量経済学A/B	(2/2)	中級ミクロ経済学Ⅰ/Ⅱ	(2/2)		
		経済数学A/B	(2/2)	経済データ分析A/B	(2/2)	経済発展論A/B	(2/2)	人口経済学A/B	(2/2)		
	[2] 経済の歴史	日本経済史A/B	(2/2)	経済学史A/B	(2/2)	経済思想史A/B	(2/2)			68	
				アジア経済史A/B	(2/2)						
				ヨーロッパ経済史A/B	(2/2)						
				アメリカ経済史A/B	(2/2)						
				世界経済史A/B	(2/2)						
	[3] 現代社会の 経済	日本経済論A/B	(2/2)	財政学A/B	(2/2)	税制論A/B	(2/2)	農業経済論A/B	(2/2)	68	
		データサイエンス・AI概論	(2)	日本企業論A/B	(2/2)	金融論A/B	(2/2)	医療経済学A/B	(2/2)		
				環境経済学	(2)	地方財政A/B	(2/2)	環境政策	(2)		
				経済地理A/B	(2/2)	産業組織論A/B	(2/2)				
				社会政策論A/B	(2/2)	サービス経済論	(2)				
	[4] 国際経済			国際経済学A/B	(2/2)	国際金融論A/B	(2/2)	産業立地論A/B	(2/2)	68	
				開発経済学A/B	(2/2)	国際貿易論A/B	(2/2)	国際経済特講	(2)		
				国際協力論A/B	(2/2)						
	[5] 地域研究	地域研究総論	(2)	中国経済論A/B	(2/2)	地域研究特講	(2)			68	
		多文化コミュニケーション	(2)	東南アジア経済論A/B	(2/2)						
		朝鮮半島研究	(2)	中東経済論A/B	(2/2)						
		中国研究	(2)	ロシア経済論A/B	(2/2)						
		台湾研究	(2)	ヨーロッパ経済論A/B	(2/2)						
		東南アジア研究	(2)	アメリカ経済論A/B	(2/2)						
		南アジア研究	(2)	ラテン・アメリカ経済論A/B	(2/2)						
中東研究		(2)	アフリカ経済論A/B	(2/2)							
ロシア研究		(2)									
ヨーロッパ研究		(2)									
アメリカ研究		(2)									
ラテン・アメリカ研究	(2)										
アフリカ研究	(2)										
[6] 教 職 *			日本史概論Ⅰ/Ⅱ	(2/2)					※卒業単位 には含め ない		
			外国史概論Ⅰ/Ⅱ	(2/2)							
			人文地理学概論Ⅰ/Ⅱ	(2/2)							
			自然地理学概論Ⅰ/Ⅱ	(2/2)							
			地誌学概論Ⅰ/Ⅱ	(2/2)							
			社会学概論	(2)							

※【A/Bの付いた科目】＝「Aの単位修得に関係なくBの履修可」

* 教職課程登録者のみ履修可

【Ⅰ/Ⅱの付いた科目】＝「Ⅰを履修得していないと、Ⅱを履修できない。」(順次性重視科目・学科専門科目「[6]教職」分野の科目除く)

(前頁から続く)

科目区分/分野		1年次配当科目	2年次配当科目	3年次配当科目	4年次配当科目	卒業所要単位
		科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	科目名 (単位数)	
自由科目	SDGs ﾌﾞﾗﾝｸ科目	講座「SDGs」(2)	CSR各論(2)	国際農業論(2)	グリーン・ツーリズム論(2)	10
	スポーツ 関係科目 (八王子開講)		スポーツ栄養学 (2)	コーチング論A/B (2/2)		
				スポーツ経済論 (2)	スポーツ医学A/B (2/2)	
			スポーツ経営論 (2)	競技者養成システム論 (2)		
		<p>★以下の科目区分を含めて10単位を修得してください(詳細は28ページ参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> 自由科目区分の科目 専門科目の卒業所要単位超過修得点(基礎・演習・情報・キャリア・ディベロップメント・学科専門科目) ※キャリア・ディベロップメント科目区分で、4単位を超えて修得した場合は、自由科目となります。 法律政治学科の学科専門科目(学科専門科目教職分野配当科目除く) 教養教育科目の卒業所要単位超過修得点 外国語科目のうち選択外国語科目の単位修得点 他学部配当科目(履修が許可されている科目に限る) 教職課程の科目(学科専門科目教職分野配当科目除く) 単位互換協定に基づく単位互換科目(履修が許可されている他大学等の科目に限る:10単位を上限とする) 				